

アジア・アフリカ言語文化研究所について

岡 正 雄

1 研究所の設立趣旨

昨年4月東京外国語大学付置として発足したアジア・アフリカ言語文化研究所（以下AA研とする）について、その設立趣旨と組織の概要を述べ、ついで研究所の今後のあり方等に関して、当面する種々な問題にふれてみたいと思う。

まず、AA研設立の発議は、日本歴史学協会・日本言語学会・日本民族学協会等の多年の要望をうけ、昭和35年10月学術会議第32会総会におけるアジア・アフリカ研究特別委員会設置以来の諸検討を経て、昭和36年5月第33回総会の政府勧告に由来するものである。それを前後として、学術会議主催によるシンポジウム及び各方面の討議が行われた。そして、アジア・アフリカ研究に関しては、人文・社会・自然諸科学の広汎な領域にわたり、多種多様な問題が提起されて、いずれの領域においても重要な研究分野がはなはだ多いことが確認されたが、すべての領域に共通して緊急に必要なのは、アジア・アフリカの諸言語の研究と修得であることが明かにされた。

しかし、言語は本来これを使用する諸民族の歴史・文化・社会と密接不可分の関係にあり、言語のみを単独に取扱うことは不相当と認められるから、研究所は言語と同時に、それら関連領域をも取上げることとなった。すなわち、研究所の目的は、アジア・アフリカの諸言語をその歴史的・文化的背景と共に現状の分析を併わせて総体的かつ基礎的に研究調査するという基本方針をたて、ついで各種言語の教授研修を行い、かつ総合的な語学教育政策のための資料を提供すること、およびこれらに関する各種研究機関との連絡協力ををはかることにあつた。「言語文化」の称呼はこのようにして生れたが、更にその具体的な事例を調査し、研究所の研究目的の性格を確認すべく、昭和38年5月ヨーロッパ諸国における同種研究機関視察の調査団が文部省より派遣された（岡正雄他、アジア・アフリカ言語文化研究状況調査団報告、昭和38年7月、参

照）。一方、在米の山本達郎東大教授にもアメリカの研究機関に関する調査が依頼された。その結果として、また、とくにロンドン大学東洋・アフリカ学院（School of Oriental and African Studies, University of London）の組織に見られた地域別 Department のうちに、言語と文化（歴史・社会等）を包含する Department of Languages and Cultures の構成、或はアメリカの主要大学に連邦政府予算の直接支出によって設置されている55の Language and Area Center 及びコーネル大学（Cornell University）の Department of Asian Studies やジョージタウン大学の Institute of Languages and Linguistics の内容に見る如く、言語とその他の諸文化という二つの要素を併置結合するというあり方を参考として、まず言語を中核とし、その他の諸文化を相互補完的に併置するという、研究所の性格が一応確認されたのである。このことを考慮して、所員の採用に際しては、原則としてその専門の如何を問わず何らかの地域言語の通達者であることとした。

2 研究所の性格と運営

設置にあたって各方面の共通した要望は、全国的な規模における言語文化の総合的な研究を行なう機関であるが故に、各研究機関、各研究者の共同利用のセンターであること、かつ又流動的な研究及び人事体制をとることに留意すべきであることとした。共同利用研究所の性格及び組織・運営については、これまで学術会議、国立大学研究所協議会等において論議されてきているが、さしあたりはじめての人文科学系共同利用研究所としてのAA研において、何が全国の研究者の共同利用の場となり得るかが、当初より一つの課題である。巨大な実験施設をもたぬ研究所としては、要するに従来の自然科学系共同利用研のうち、京大の基礎物理研究所、数理解析研究所に見られる研究会中心主義、すなわち共同研究が先行すると思う。それについては、実験音声学研究設備、外国放送受信設備、ある

いは図書資料室、各種のテープのライブラリー、更に招致したインフォーマント等が共同利用の対象となる。なお、とくに期待されるのは、アジア・アフリカ地域という特殊性に制約された言語の印刷出版施設の共同利用である。商業ベースにのせられない言語研究の成果の公刊は、こうした特別に整備した施設を国家的規模においてもつべきことが強調されている。それ故に、AA研の設置法にはとくに、「…これら言語の辞典の編纂を行う」とあるが、諸外国の例に徴して、関係者の関心をはらわざるを得ないところである。

しかし、そうした施設は研究所の研究部門の整備が相当にすすんでから、付加拡充されると思うのであるが、AA研の共同性としては、まず何よりも共同研究が基本的なものといえよう。そのため、共同研究のための施設及び運営のための予算を要求する一方、現在のところでは所内措置として、「言語調査票作製」と「AA地域国語教育資料の収集及び調査研究」のプロジェクトによる共同研究に着手している。今後、全体的あるいは地域別に更に多くのプロジェクトの設定あるいは依託研究をも予定している。

次にこの種の共同利用研究所にあって、運営の最も中心的な問題が、全国的に研究の協力体制を確立し、研究・人事の流動性に留意し、共同利用に伴う各般のサービス業務を充実することであることは、しばしば指摘されてきたところである。そこで、現実には大学付置である以上、研究所の管理組織が付置大学の自治の基本方針に従うことはいうまでもないけれども、他面、共同利用研究所制度の趣旨にそって、全国的な学界の意向を研究所の運営に反映せしめることが必要である。それ故AA研としては、所長の諮問機関として全国的規模において囑託した委員による運営委員会を設けている。その構成は専門別(言語・歴史・民族等)、地域別(関東・関西等)、機関別(大学・学術会議等)を考慮しつつ選ばれた20名の委員よりなっており、概ね月一回の会合を開いて、組織・人事に関する諸規程の審議、所員人事の選考等について所長の諮問に応じ

ている。更に、全国的に研究者の意向や関心に密着するため、定期的なリーフレットの配布、機関誌の刊行等を今後に予定しているが、こうした共同利用研究所のあり方については、大方の卒直な意見を期待しているところである。

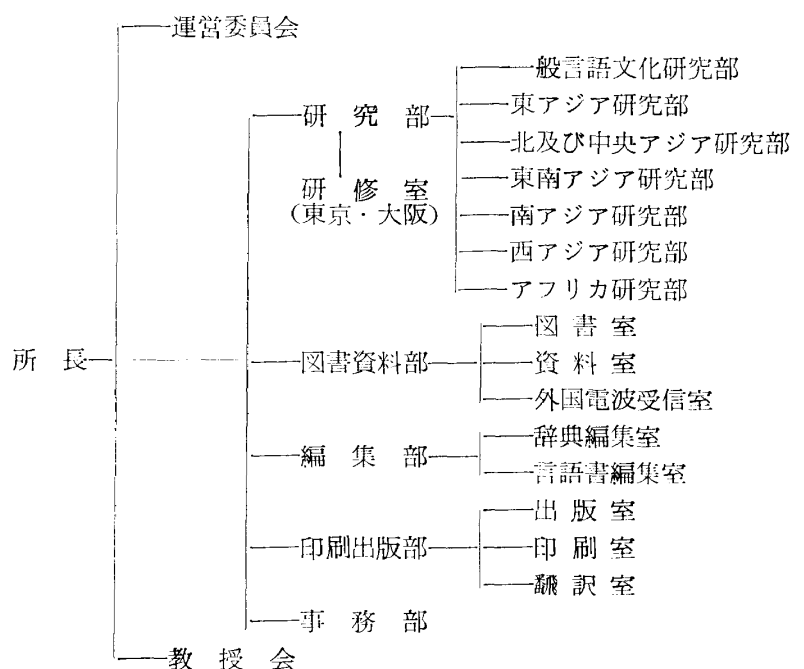
3 研究所の組織の概要について

現在予算化された組織は、研究部における言語文化第1研究部門、インドシナ第1研究部門、インド第1研究部門、アフリカ研究部門の4部門と教官12名、研究部雇員8名の定員、及び事務部8名の定員であるが、今後予定される組織の内容について、つぎにその概要を説明する(機構図参照)。

(1) 研究部

研究部は第1次計画としては7研究部15研究部門となっている。即ち、一般言語文化研究部(言語文化第1研究部門、全第2研究部門、以下研究部門を略す)、東アジア研究部(東北アジア、中国)、北及び中央アジア研究部(蒙古、チベット、トルコ・ウラル)、東南アジア研究部(インドシナ第1、全第2、インドネシア・オセアニア)、南アジア研究部(インド第1、全第2)、西アジア研究部(イラン、アラビア)、アフリカ研究部(アフリカ)となっている。部門のまとめ方や、研究部の拡充については、今後更に検討し、第

[機構図]



2次計画を立案する必要があるが、さしあたってはこの各部門に専門研究者を配置することに重点を置く。その際当面する困難は、アジア、アフリカの広汎な地域にわたる諸地域言語を如何にしてカバーするかということである。この中には、わが国においてまだ多くの未開拓言語があり、地域研究の行われていない分野があることはいうまでもない。そこで、本研究所の使命として、そうした未開拓言語領域の専門家を急いで養成するということが注目されなければならない。そのため、研究所において若手研究者に基礎的言語学的訓練を施したのち、欧米の研究機関及び現地に派遣して、その言語の習熟をはからしめることが必要となる。あるいは国外より優秀な研究者を招致したり、インフォーマントによって文典・辞典・教科書等の参考書を編集公刊する等、言語開発の機能が研究部に課せられるのである。しかも言語開発はアジア・アフリカ研究において急速に行わなければならない。そしてそれにとって喫緊なことは上述の如く、若手研究者の現地派遣と現地人招致である。それ故、AA研としては従来のような、文部省の在外研究員制度・外人教師制度とは別に、研究所独自にこの種予算の特別配当を強く要望している。

(2) 研修室の設置

研究所設立の趣旨にも見られる如く、アジア・アフリカの諸言語の修得は各分野からの一致した関心事である。すべての研究・調査・現地協力に先がけて、地域言語研究を行い、ファーストハンドの文献資料を利用し得る基礎能力をつくり、あるいは又直接的な現地接近を可能ならしめようとする意欲は、最近とみにさかんである。これにこたえて、AA研は東京と大阪に研修室を設けて、広汎な言語の教育訓練の場を構想している。

AA研における言語研修は、短期間集中的に行なう方法に重点を置き、従来のような、緩慢な教室方式(classroom method)以外に、最新の機材・工具を利用した科学的な教授法によって行なうことを期待している。またその間、日本語とそれぞれの言語との間に音韻・文法・語彙その他の点で対応・類比などの可能性を詳細に検討した成果を投入し、効果的な短期研修を助長する等、研究部門との表裏一体した活動が行われるが、研究と研修の機能の一元化は、AA研として常に留意しなければならないこととしている。とも

あれ、言語教育については、日本においては英語の場合における若干の事例を除いては、まだ大いに開発すべき余地を残していることにかんがみ、この面における本研究所の今後の役割は重要なものであると思う。

(3) 図書資料部、編集部、印刷出版部

図書資料部には、図書室、資料室、外国電波受信室(リスニング・センター)をおく。図書資料の収集は、可能な限り現地出版の図書資料に重点を置き、かつまたとくに現地採集の録音テープ、スライドのライブラリーを整備することによって、共同利用に供するよう配慮する。とくに、近き将来には高度な設備をもった外国電波受信室を設け、音声の生の素材を豊富に絶えず新しくたくわえるように計画している。

編集部の目的とするところは、研究所の性格においても言及したが、とくに辞典編集に重点をおき、その他各種言語書の編集を行うこととしている。アジア・アフリカの特殊言語の辞典等の編集刊行は、今ようやくにしておくればせながら研究にのり出したわが国においては、国家的規模で行うのが急務であることは誰しも異論があるまい。すでに、この方面の研究に第二次世界大戦を前後として、めざましく乗出しているアメリカが国費、財団援助のもとに、各種言語の新らしい型の教科書を次々と出版し、辞典の編集にも着手しはじめているが、一方軌を同じうしてはじめたソ連もその科学アカデミーに辞典編集所をもうけ、既に87カ国の辞典の出版を行っているが、その中に多くのアジア・アフリカ地域言語もふくまれ、計画進行中のものも少なくない。これらを見ると、正にアジア・アフリカ言語文化研究の組織化が、如何におそきに失したかのうらみなしとしないのである。

印刷出版部の設置は、とくに特殊字母をもつ印刷施設として、実現のあかつきにはユニークな印刷センターとなるであろう。おそらく、その完備には莫大な予算と熟練した技術者の養成採用が必要であろうが、これなくしては研究所の成果は確実に公刊されない。もはや、カナガキやローマ字化による成果刊行のときではなく、はたまたこれなくしては辞典、語学書の刊行も不可能である。またとくに、この部には翻訳室を設け、研究所より公刊する書物・論文等を主として英語に翻訳する。すなわち、AA研の機能による成果がアジア・アフリカ地域へはねかえり、かつまた欧米諸国の研究者との相互連絡をはかるために、英語のような

国際語に翻訳する必要がある。これによって、AA研がこの種の研究面で、わが国における国際的な連絡機関としての役割を果たすことも可能となろう。

4 研究所設置に関する論点

最後に、AA研が東京外国語大学付置研究所として出発するまでの、各種の論点について回顧し、研究所のあり方について若干言及してみよう。

まず、当初問題となったのは、その設置形態であった。考え得られた形態には、国立大学付置研究所案、文部省所轄研究所案、民間研究所案（財団法人または特殊法人）、既存の大学学部の拡充または大学院の新設・既存大学付置研の拡充・既存の民間研究所の拡充等の諸案が提出された。しかし結局するところ、現段階においては、所員の待遇・身分保障、学術研究の自由の保障等を勘案して、大学付置の利点をいかしつつ、共同利用・流動研究の趣旨に沿うことを条件として、大学付置に決着したことが、確認されなければならない。

なお、従来の外国語大学の学科拡充案については目下の急務に対し教育機関の機能の限界が阻害となることが理解された。すでにロンドン大学東洋アフリカ学院においては127種類の言語を教授する体制にあり、ジョージタウン大学語学・言語学研究所においては現在までに教授した言語は42を数え、ソ連においてもモスコウ言語研究所・アジア諸民族研究所・モスコウ大学付属東洋語学部・アフリカ研究所・レーニンград言語学研究所・レーニンград大学言語学科等において、多くの言語の開発が行われているのを見ると、重点的な専門研究機関によらずしては、到底これら諸外国の研究教授に伍して行くことはできない。ちなみに、東京・大阪両外国語大学におけるアジア・アフリカ地域の教育言語はあわせて、僅か11種類にすぎない。

次に言語文化について再び確認しておきたい。その相関関係については、既に若干言及したが、これは当初よりの論点となっている。言語と文化なのか、言語文化なのかの論議がくりかえされた。およそ言語なり民族なりが、伝統文化の産物であることはいうまでもないので、この種研究所においては言語に偏ることなく、総合的研究の成果を充分あげるために、歴史学・民族学・宗教学等をも包含し、各専門分野の研究者

の協力を得る必要があることが強調される。しかし、AA研設立の期待は、単に人文科学の分野からの学術的関心によるのみでなく、社会・自然科学からの言語の実用的知識修得に由来するものもあったことを考慮するとき、研究所機能の急務として、しばらく言語中心主義が許容されるのも止むを得ないことも認め得られよう。

そこで、AA研においては目下のところ一応は、言語を中核とし、文化はそれを取りまくというあり方において、かつまた近代的な生きている言語を主たる対象として、研究教授することとしている。そして、従来の文献学的研究の伝統を考慮に入れながら、近年著しく進んだ一般言語学の最新の知識を用い、応用言語学を活用し、現地語インフォーマントを主体とする聴覚教具の併用等、研究教授において格段の改革を意図しようとするものである。このことは正に、最近アメリカにおける地域研究（Area Studies）の一環としての言語研究に類するものであり、ことにおける言語と文化・歴史等の結びつきが、大きく参考となるようで、AA研における言語文化は正に、アメリカ諸大学における Language and Area Center の地域言語と地域文化の関係に比することができないだろうか。この点、アメリカにおけるアジア・アフリカ言語文化研究状況に関する山本教授報告が、「言語のみを切りはなさないこの行き方を、言語の『地についた役に立つ知識』と認めている言語学者がある」ことを指摘し、「この考え方が応用言語学の利用と相まって、地域文化の総合的研究を促進している」と述べているところも、言語と文化の関係を一先ず指定している見解といえよう。ともあれ、この種の研究機関における言語と文化との関係については、筆者等の行ったヨーロッパ諸国における調査報告でもふれた。総じて言えることは、言語と文化、あわせて研究と教育とについては、ロンドン大学東洋アフリカ学院が、現在内部的に種々な問題があり、改革が進行中ではあるけれども、既に述べた如く一応の参考となると思う。

なお同報告の中で、古典語・文献学と現代語との関係についてもふれているが、それについても、若干述べたい。周知の如くヨーロッパにおいては、文献学（philology）の伝統が深く、諸大学・研究所において今もさかんに研究され、教授されているが、現代語の研究・教育も年と共に充実してきている。前記ロン

ドン・東洋アフリカ学院においては、方針として言語と文化のバランスと共に、古典語と現代語のバランスが考慮されている。ローマの中東亜研究所は古典と現代語との教育がミックスし、パリの国立東洋現代語学校は、この点専ら現代語のみが教授され、ボン大学付属の東洋語ゼミナールも現代語に限られ、モスクー及びレニングラードの言語学研究所も現代語の比重が高い。アジア諸民族研究所はこれに反し、古典語の研究、文献学的研究がさかんである。モスクー大学の東洋語学部は現代語を主としているが、上級においては、たとえば日本語科では、近代・中世の文学をも教授している。このように古典語と現代語との関係は必ずしも簡単ではない。古来文学を有し、古典・文献の存在しているような多くのアジア諸民族の言語文化の研究には、現代語と共に多かれ少かれ、文献学的知識を必要とするが、アフリカ特にサハラ沙漠以南の黒色民族の言語文化の研究には、専ら現代語の研究と教育で充分であろう。要するに対象地域に応じて、相対的に力点の置かれ方が移動するものといえよう。

最後に、学術会議アジア・アフリカ研究特別委員会の主催による、東京・京都・大阪におけるAA研設立に関するシンポジウム（36年～37年）の諸見解を通観して、これまで言及しなかった点、そしてとくに共通して注目される点について述べてみる。即ちそれは、「アジア・アフリカ諸国の信頼をうるには、民族の感情・慣習・信仰を理解することが必要である」、また「アジア・アフリカの民族と手をにぎり、世界平和に寄与することが肝要であるが、そのためには民族のものの考え方を知悉することが必要である」と述べ、そのためには何よりも言語の研究・修得が最も基礎的であるとしている。そして、「アジア・アフリカを前にして、われわれはまず学問以前の諸知識と情報を知る必要がある、かつまた異った文化圏の諸国を研究するには、まず言語と文化全般を知り、その上で専門分野に入るという方法をとるべきだ」と主張している。ここにこれまで、わが国における外国研究（Foreign Studies）のあり方が反省されると同時に、AA研のそれも自ら方向づけられるものがあると思う。